

旧	新
<p>第 1 章 序論</p> <p>第 1 節 計画策定の方針</p> <p>(3) 計画の期間 各施策における主要事業や財政計画は、平成17 年度から平成32 年度までの16 年間とします。</p>	<p>第 1 章 序論</p> <p>第 1 節 計画策定の方針</p> <p>(3) 計画の期間 各施策における主要事業や財政計画は、平成17 年度から令和 7 年度までの21 年間とします。</p>

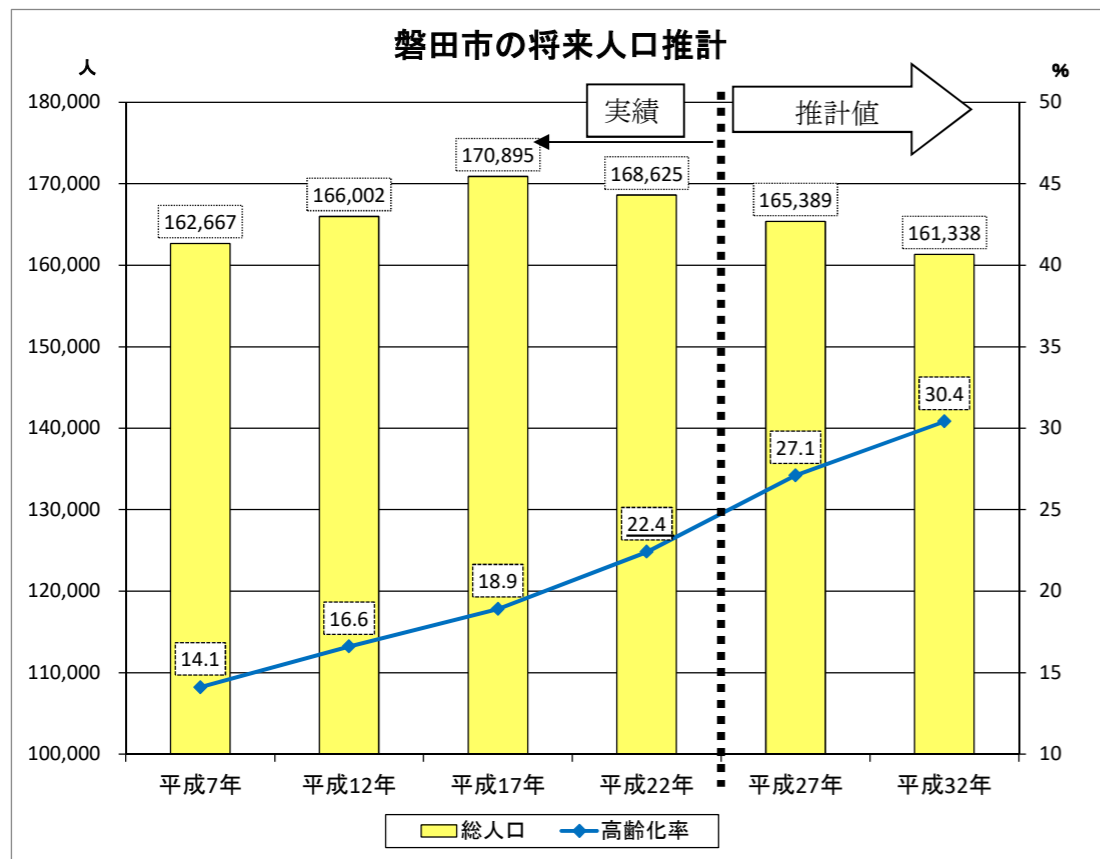
旧	新
<p>第1章 序論</p> <p>第2節 合併の必要性</p> <p>(4) 少子・高齢化の進行や人口減少時代への対応</p> <p>わが国では平成9年6月に初めて65歳以上の人口が15歳未満の人口を上回り、少子・高齢化が急速に進行しています。静岡県は平成17年(2005年)前後をピークとして減少に転じ、<u>平成27年(2015年)には65歳以上の老年人口の比率は25%を超えて、4人に1人が65歳以上という状態(現在は5人に1人)になると予測されています。</u></p>	<p>第1章 序論</p> <p>第2節 合併の必要性</p> <p>(4) 少子・高齢化の進行や人口減少時代への対応</p> <p>わが国では平成9年6月に初めて65歳以上の人口が15歳未満の人口を上回り、少子・高齢化が急速に進行しています。静岡県は平成17年(2005年)前後をピークとして減少に転じ、<u>令和7年(2025年)には65歳以上の老年人口の比率は30%を超えて、3人に1人が65歳以上という状態(現在は4人に1人)になると予測されています。</u></p>

旧

第3章 主要指標の見通し

(1) 人口

全国的な傾向として、晩婚化や未婚率の上昇、子育てを取り巻く環境の変化により少子化が急速に進行しています。新市の人口は、平成17（2005）年の170,895人をピークに減少に転じています。また、国立社会保障・人口問題研究所（平成24年1月・中位推計）によれば、平成32（2020）年には、161,338人になると見込まれています。



※ 平成22年までは、各年の国勢調査による。平成27年以降は、国立社会保障・人口問題研究所（平成24年1月・中位推計）による。

(2) 世帯数

世帯数については、人口は減少するものの核家族化の進行から、平成32年の人口161,338人に対して、約64,000世帯と予測します。

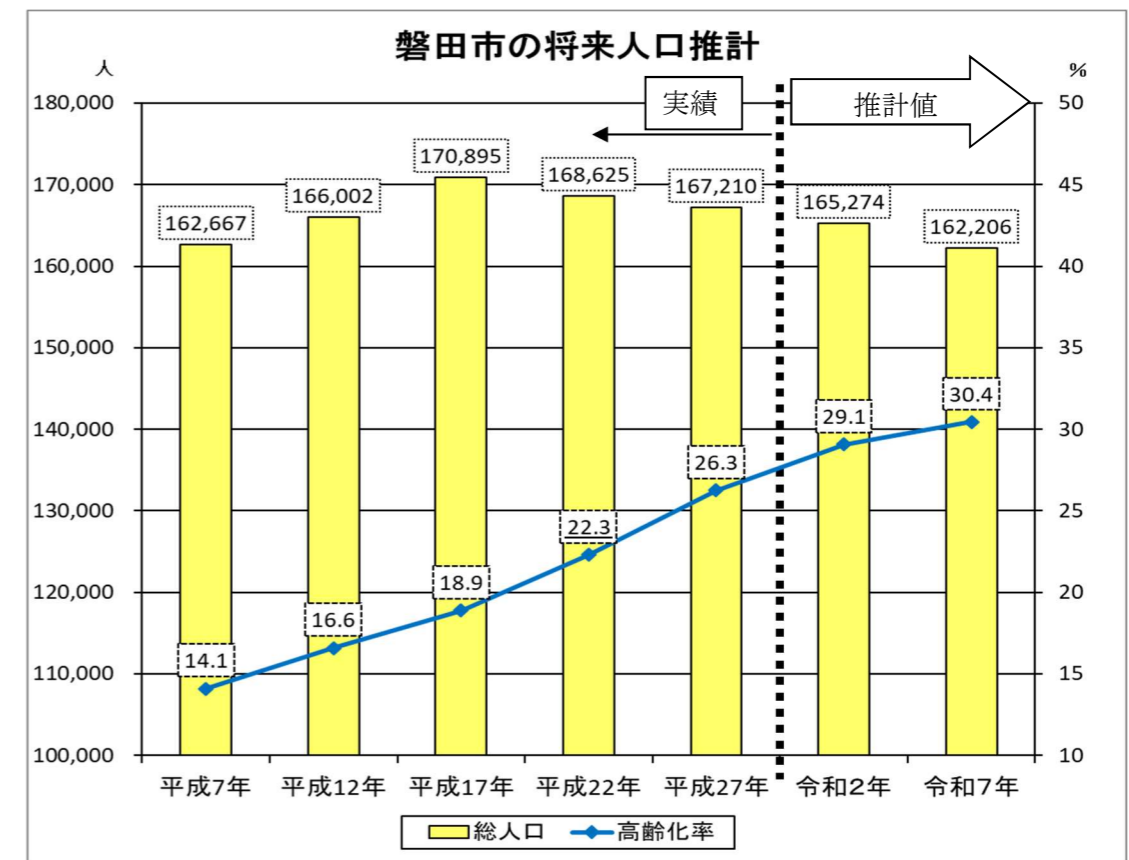
※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）平成26年4月」における静岡県の将来の平均世帯人員の推移をもとに算出

新

第3章 主要指標の見通し

(1) 人口

全国的な傾向として、晩婚化や未婚率の上昇、子育てを取り巻く環境の変化により少子化が急速に進行しています。新市の人口は、平成17（2005）年の170,895人をピークに減少に転じています。また、国立社会保障・人口問題研究所（平成30（2018）年推計）によれば、令和7（2025）年には、162,206人になると見込まれています。



※ 平成27年までは、各年の国勢調査による。令和2年以降は、国立社会保障・人口問題研究所（平成30（2018）年推計）による。

(2) 世帯数

世帯数については、人口は減少するものの核家族化の進行から、令和7年の人口162,206人に対して、約68,000世帯と予測します。

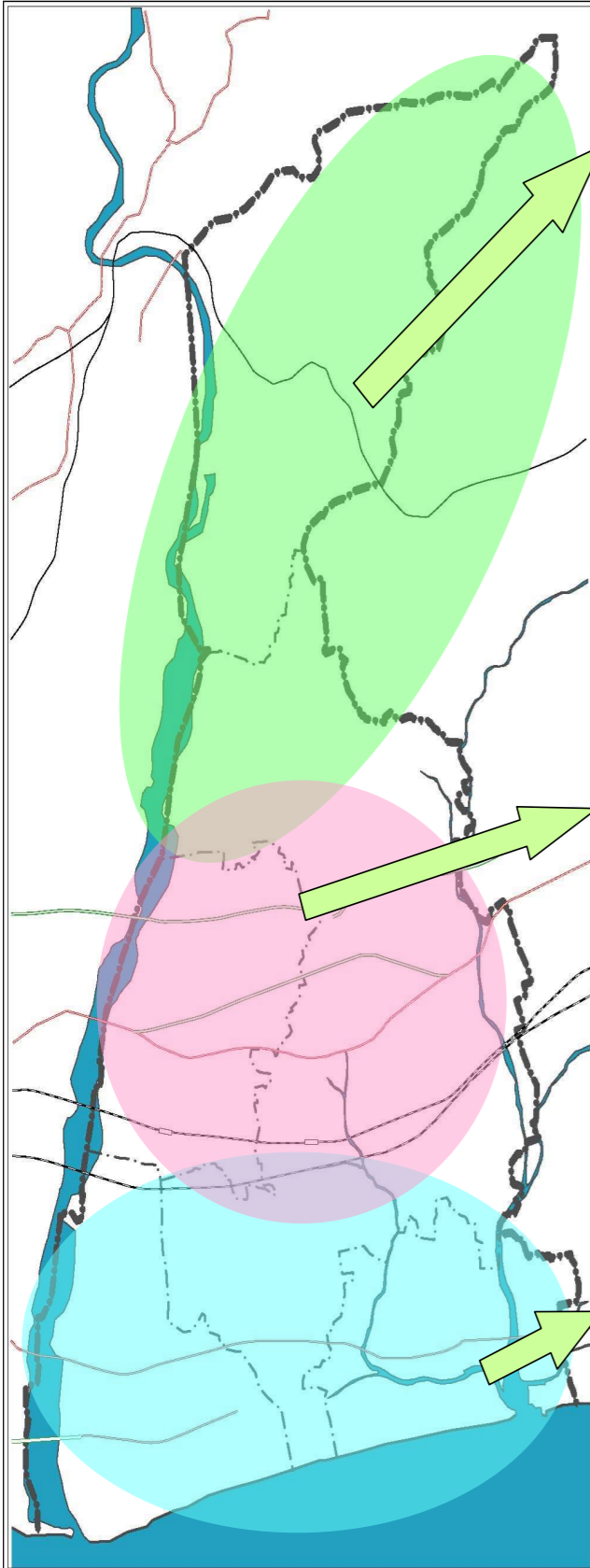
※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）平成31年4月」における静岡県の将来の平均世帯人員の推移をもとに算出

旧

新

第5節 地域別整備方針

第5節 地域別整備方針



◆北谷工リア (磐田北部・豊岡地域)
 豊富な森林資源や清涼な水辺資源を活かした多様なレクリエーション、アウトドアレジャー、環境学習機能などの拡充を進める。また、地域格差や人口減少、地域力衰退などの課題に対する居住・地域拠点の整備を推進する。

●主要施策

- ・新市の森・里山整備事業（保養、レクリエーション、体験学習）
- ・新市の自然体験や学習、研修の拠点施設としての総合センター整備事業
- ・コミュニティセンターなどの地域拠点の整備
- ・交通拠点整備と新市街地整備

◆中央工リア (磐田中央部・豊田地域)
 鉄道の交通結節点としての拠点機能を活かしながら、都市拠点としての機能強化や市街地整備を進める。また、磐田ICや広域幹線道路を活用できる立地を活かした新産業拠点の整備の他、創造的文化施設やシンボリック歴史拠点、スポーツ拠点などをネットワーク化した新たな交流拠点づくりを推進する。

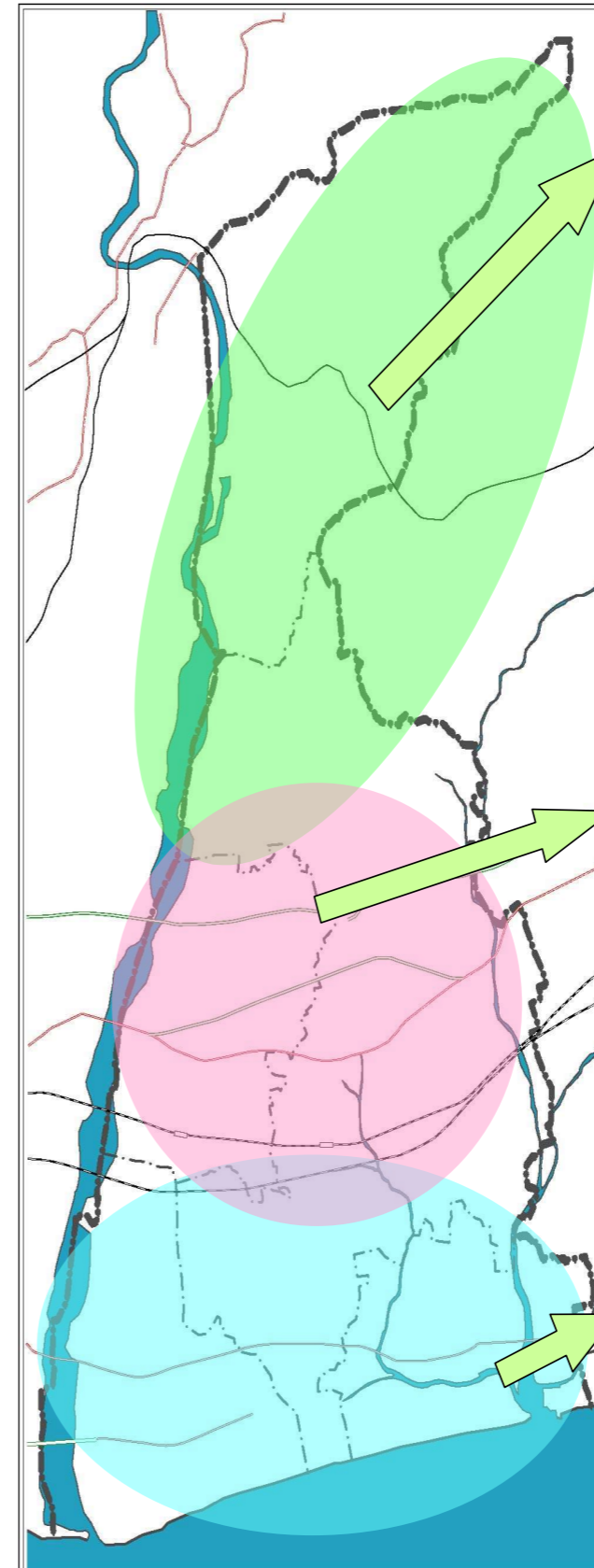
●主要施策

- ・交通拠点整備と周辺開発事業（磐田駅、豊田町駅、磐田新橋駅）
- ・新市の行政機能・施設の再編と福祉拠点の整備
- ・シンボリック歴史拠点の整備（国分寺史跡）
- ・新産業拠点の整備（磐田原台地開発事業）
- ・歴史・文化、スポーツなどの学習・交流拠点の整備
- ・自然共生型公園整備

◆南部工リア (磐田南部・福田・竜洋地域)
 遠州灘沿岸・漁業資源を活かしたレクリエーション、アウトドアレジャーの拠点整備を進めるとともに、浜松圏域と御前崎港などを結ぶ国道150号や整備中の同バイパスの磐南海岸線などの広域幹線道路を活かし、産業拠点としての拡充や新地場産業の育成を推進する。

●主要施策

- ・海洋レクリエーション・アウトドアレジャー拠点の整備・拡充（海洋海浜公園、国民宿舎改築、ふれあい漁港整備）
- ・地場産品ふれあい施設の整備
- ・風力発電など自然エネルギーの活用を推進
- ・新地場産業の育成と工業地域の拡充
- ・雨水対策、海岸保全対策などの治水対策の促進
- ・救急医療病院などの施設や体制の確立



◆北谷工リア (磐田北部・豊岡地域)
 豊富な森林資源や清涼な水辺資源を活かした多様なレクリエーション、アウトドアレジャー、環境学習機能などの拡充を進める。また、地域格差や人口減少、地域力衰退などの課題に対する居住・地域拠点の整備を推進する。

●主要施策

- ・新市の森・里山整備事業（保養、レクリエーション、体験学習）
- ・新市の自然体験や学習、研修の拠点施設としての総合センター整備事業
- ・コミュニティセンターなどの地域拠点の整備
- ・交通拠点整備と新市街地整備

◆中央工リア (磐田中央部・豊田地域)
 鉄道の交通結節点としての拠点機能を活かしながら、都市拠点としての機能強化や市街地整備を進める。また、磐田ICや広域幹線道路を活用できる立地を活かした新産業拠点の整備の他、創造的文化施設やシンボリック歴史拠点、スポーツ拠点などをネットワーク化した新たな交流拠点づくりを推進する。

●主要施策

- ・交通拠点整備と周辺開発事業（磐田駅、豊田町駅、御厨駅）
- ・新市の行政機能・施設の再編と福祉拠点の整備
- ・シンボリック歴史拠点の整備（国分寺史跡）
- ・新産業拠点の整備（磐田原台地開発事業）
- ・歴史・文化、スポーツなどの学習・交流拠点の整備
- ・自然共生型公園整備

◆南部工リア (磐田南部・福田・竜洋地域)
 遠州灘沿岸・漁業資源を活かしたレクリエーション、アウトドアレジャーの拠点整備を進めるとともに、浜松圏域と御前崎港などを結ぶ国道150号や整備中の同バイパスの磐南海岸線などの広域幹線道路を活かし、産業拠点としての拡充や新地場産業の育成を推進する。

●主要施策

- ・海洋レクリエーション・アウトドアレジャー拠点の整備・拡充（海洋海浜公園、国民宿舎改築、ふれあい漁港整備）
- ・地場産品ふれあい施設の整備
- ・風力発電など自然エネルギーの活用を推進
- ・新地場産業の育成と工業地域の拡充
- ・雨水対策、海岸保全対策などの治水対策の促進
- ・救急医療病院などの施設や体制の確立

旧	新
<p>第5章 新市の施策</p> <p>第1節 人と人が支え合い、人と自然が共生する生活環境づくり</p> <p>3. 安全で安心な暮らしを守るまちづくり（消防・防災・防犯・交通安全分野）</p> <p>＜基本方向＞ 【中略】 震災や風水害などの自然災害については、地域防災計画に基づく防災体制の整備を図るとともに、予想される<u>東海地震</u>に備え、各種の地震防災対策を計画的に実施します。その際、近年の災害事例を参考に、行政、住民及び防災組織との役割分担を明確にしながら、その体制強化を進めます。 治山治水対策は、住民の生命と財産を守る上で、最も基本となるものです。河川などの改修については、県など関係機関の支援を得ながら、総合的な治山治水対策を引き続き実施します。 社会生活の目まぐるしい変化、住民意識の多様化、地域社会の連帯感の希薄化などにより、犯罪発生件数の増加、悪質・巧妙化及び低年齢化が進行しています。犯罪のない安全なまちづくりのために、地域ぐるみで防犯活動を展開します。 交通安全対策については、新市は東名高速道路、<u>国道1号及び国道150号</u>といった主要幹線道路が東西方向に通っており、県内でも交通事故の発生件数が高い地域であることから、過密化する車社会への対応を進めます。 消防・防災・防犯や交通安全対策については、新市として地域に居住する外国人も参加するさまざまな安全対策に取り組むことで、安全で安心な暮らしを守るまちづくりを推進します。</p>	<p>第5章 新市の施策</p> <p>第1節 人と人が支え合い、人と自然が共生する生活環境づくり</p> <p>3. 安全で安心な暮らしを守るまちづくり（消防・防災・防犯・交通安全分野）</p> <p>＜基本方向＞ 【中略】 震災や風水害などの自然災害については、地域防災計画に基づく防災体制の整備を図るとともに、予想される<u>南海トラフ地震</u>に備え、各種の地震防災対策を計画的に実施します。その際、近年の災害事例を参考に、行政、住民及び防災組織との役割分担を明確にしながら、その体制強化を進めます。 治山治水対策は、住民の生命と財産を守る上で、最も基本となるものです。河川などの改修については、県など関係機関の支援を得ながら、総合的な治山治水対策を引き続き実施します。 社会生活の目まぐるしい変化、住民意識の多様化、地域社会の連帯感の希薄化などにより、犯罪発生件数の増加、悪質・巧妙化及び低年齢化が進行しています。犯罪のない安全なまちづくりのために、地域ぐるみで防犯活動を展開します。 交通安全対策については、新市は東名高速道路、<u>新東名高速道路、国道1号及び国道150号</u>といった主要幹線道路が東西方向に通っており、県内でも交通事故の発生件数が高い地域であることから、過密化する車社会への対応を進めます。 消防・防災・防犯や交通安全対策については、新市として地域に居住する外国人も参加するさまざまな安全対策に取り組むことで、安全で安心な暮らしを守るまちづくりを推進します。</p>

旧	新
<p>第4節 安全で快適な暮らしを支える都市・生活基盤づくり</p> <p>1. 均衡ある発展と魅力あふれるまちづくり（都市基盤整備分野）</p> <p>＜基本方向＞ 【中略】 また、道路・交通インフラとしては、広域幹線道路としての国道1号、同バイパス、国道150号など、東西方向軸を中心に整備されています。加えて、東名磐田ICや遠州豊田SIC、新東名SICの整備により、交通ネットワークも強化されつつあります。こうした広域幹線道路に加え、新市の各拠点を結び地域内ネットワークを構築する東西軸や南北軸の道路網を整備し、均衡のとれた社会基盤整備に努めます。</p> <p>市街地整備については、JR磐田駅やJR豊田町駅、<u>新駅周辺</u>の土地区画整理事業などにより、居住環境の向上、交通拠点としての機能強化、交流やにぎわいの場づくりに引き続き取り組みます。また、市街地周辺部においては、公共施設の整備や土地の高度利用を目的とした健全な市街地形成を進めます。</p> <p>このような土地利用計画や各種社会基盤整備を通して、均衡ある発展と魅力あふれるまちづくりを推進します。</p>	<p>第4節 安全で快適な暮らしを支える都市・生活基盤づくり</p> <p>1. 均衡ある発展と魅力あふれるまちづくり（都市基盤整備分野）</p> <p>＜基本方向＞ 【中略】 また、道路・交通インフラとしては、広域幹線道路としての国道1号、同バイパス、国道150号など、東西方向軸を中心に整備されています。加えて、東名磐田ICや遠州豊田SIC、新東名SICの整備により、交通ネットワークも強化されつつあります。こうした広域幹線道路に加え、新市の各拠点を結び地域内ネットワークを構築する東西軸や南北軸の道路網を整備し、均衡のとれた社会基盤整備に努めます。</p> <p>市街地整備については、JR磐田駅やJR豊田町駅、<u>JR御厨駅周辺</u>の土地区画整理事業などにより、居住環境の向上、交通拠点としての機能強化、交流やにぎわいの場づくりに引き続き取り組みます。また、市街地周辺部においては、公共施設の整備や土地の高度利用を目的とした健全な市街地形成を進めます。</p> <p>このような土地利用計画や各種社会基盤整備を通して、均衡ある発展と魅力あふれるまちづくりを推進します。</p>

旧			新																																						
<p>第6章 新市における静岡県事業の推進</p> <p>新市は、静岡県の諸施策の推進と協働して計画的なまちづくりを推進する。</p> <p>1. 静岡県に要望する事業 【中略】</p> <p>2. 静岡県が実施を予定する事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分野・施策</th> <th>主要事業概要</th> <th>地区名・路線名等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川の改修等</td> <td>治水対策のための主要河川の整備や総合的な土砂災害対策</td> <td>仿僧川、今ノ浦川、太田川、一雲 済川、敷地川など 土砂災害防止のためのハード・ソフト対策</td> </tr> <tr> <td>国・県道の整備</td> <td>交通基盤の骨格となる県管理国道や主要県道の整備</td> <td>(国)150号バイパス、(一)磐田細江線(都市計画道路・磐田袋井線含む)、(一)豊田竜洋線、(主)掛川天竜線、(主)浜北袋井線など</td> </tr> <tr> <td>遠州灘海岸の保全及び福田漁港の整備</td> <td>観光的要素を加えながら、シラス漁を中心とした沿岸漁業や避難港などの整備</td> <td><u>特定漁港漁場整備事業</u> <u>漁港環境整備事業</u> <u>養浜・サンドバイパス事業</u></td> </tr> <tr> <td>農業生産基盤の整備</td> <td>生産基盤の充実や生産性向上に係る整備</td> <td>湛水防除事業 かんがい排水事業 ため池等整備事業 経営体育成基盤整備事業などの農業農村整備事業</td> </tr> <tr> <td>教育の充実</td> <td>教員の資質能力の向上</td> <td>教員の教科指導力・生徒指導力などの向上のための研修事業の継続実施など</td> </tr> </tbody> </table>			分野・施策	主要事業概要	地区名・路線名等	河川の改修等	治水対策のための主要河川の整備や総合的な土砂災害対策	仿僧川、今ノ浦川、太田川、一雲 済川、敷地川など 土砂災害防止のためのハード・ソフト対策	国・県道の整備	交通基盤の骨格となる県管理国道や主要県道の整備	(国)150号バイパス、(一)磐田細江線(都市計画道路・磐田袋井線含む)、(一)豊田竜洋線、(主)掛川天竜線、(主)浜北袋井線など	遠州灘海岸の保全及び福田漁港の整備	観光的要素を加えながら、シラス漁を中心とした沿岸漁業や避難港などの整備	<u>特定漁港漁場整備事業</u> <u>漁港環境整備事業</u> <u>養浜・サンドバイパス事業</u>	農業生産基盤の整備	生産基盤の充実や生産性向上に係る整備	湛水防除事業 かんがい排水事業 ため池等整備事業 経営体育成基盤整備事業などの農業農村整備事業	教育の充実	教員の資質能力の向上	教員の教科指導力・生徒指導力などの向上のための研修事業の継続実施など	<p>第6章 新市における静岡県事業の推進</p> <p>新市は、静岡県の諸施策の推進と協働して計画的なまちづくりを推進する。</p> <p>1. 静岡県に要望する事業 【中略】</p> <p>2. 静岡県が実施を予定する事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分野・施策</th> <th>主要事業概要</th> <th>地区名・路線名等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川の改修等</td> <td>治水対策のための主要河川の整備や総合的な土砂災害対策</td> <td>仿僧川、今ノ浦川、太田川、一雲 済川、敷地川など 土砂災害防止のためのハード・ソフト対策</td> </tr> <tr> <td>国・県道の整備</td> <td>交通基盤の骨格となる県管理国道や主要県道の整備</td> <td>(国)150号バイパス、(一)磐田細江線(都市計画道路・磐田袋井線含む)、(一)豊田竜洋線、(主)掛川天竜線、(主)浜北袋井線など</td> </tr> <tr> <td>遠州灘海岸の保全及び福田漁港の整備</td> <td>観光的要素を加えながら、シラス漁を中心とした沿岸漁業や避難港などの整備</td> <td><u>水産基盤整備事業</u> <u>漁港環境整備事業</u> <u>機能保全事業</u></td> </tr> <tr> <td>農業生産基盤の整備</td> <td>生産基盤の充実や生産性向上に係る整備</td> <td>湛水防除事業 かんがい排水事業 ため池等整備事業 経営体育成基盤整備事業などの農業農村整備事業</td> </tr> <tr> <td>教育の充実</td> <td>教員の資質能力の向上</td> <td>教員の教科指導力・生徒指導力などの向上のための研修事業の継続実施など</td> </tr> </tbody> </table>			分野・施策	主要事業概要	地区名・路線名等	河川の改修等	治水対策のための主要河川の整備や総合的な土砂災害対策	仿僧川、今ノ浦川、太田川、一雲 済川、敷地川など 土砂災害防止のためのハード・ソフト対策	国・県道の整備	交通基盤の骨格となる県管理国道や主要県道の整備	(国)150号バイパス、(一)磐田細江線(都市計画道路・磐田袋井線含む)、(一)豊田竜洋線、(主)掛川天竜線、(主)浜北袋井線など	遠州灘海岸の保全及び福田漁港の整備	観光的要素を加えながら、シラス漁を中心とした沿岸漁業や避難港などの整備	<u>水産基盤整備事業</u> <u>漁港環境整備事業</u> <u>機能保全事業</u>	農業生産基盤の整備	生産基盤の充実や生産性向上に係る整備	湛水防除事業 かんがい排水事業 ため池等整備事業 経営体育成基盤整備事業などの農業農村整備事業	教育の充実	教員の資質能力の向上	教員の教科指導力・生徒指導力などの向上のための研修事業の継続実施など
分野・施策	主要事業概要	地区名・路線名等																																							
河川の改修等	治水対策のための主要河川の整備や総合的な土砂災害対策	仿僧川、今ノ浦川、太田川、一雲 済川、敷地川など 土砂災害防止のためのハード・ソフト対策																																							
国・県道の整備	交通基盤の骨格となる県管理国道や主要県道の整備	(国)150号バイパス、(一)磐田細江線(都市計画道路・磐田袋井線含む)、(一)豊田竜洋線、(主)掛川天竜線、(主)浜北袋井線など																																							
遠州灘海岸の保全及び福田漁港の整備	観光的要素を加えながら、シラス漁を中心とした沿岸漁業や避難港などの整備	<u>特定漁港漁場整備事業</u> <u>漁港環境整備事業</u> <u>養浜・サンドバイパス事業</u>																																							
農業生産基盤の整備	生産基盤の充実や生産性向上に係る整備	湛水防除事業 かんがい排水事業 ため池等整備事業 経営体育成基盤整備事業などの農業農村整備事業																																							
教育の充実	教員の資質能力の向上	教員の教科指導力・生徒指導力などの向上のための研修事業の継続実施など																																							
分野・施策	主要事業概要	地区名・路線名等																																							
河川の改修等	治水対策のための主要河川の整備や総合的な土砂災害対策	仿僧川、今ノ浦川、太田川、一雲 済川、敷地川など 土砂災害防止のためのハード・ソフト対策																																							
国・県道の整備	交通基盤の骨格となる県管理国道や主要県道の整備	(国)150号バイパス、(一)磐田細江線(都市計画道路・磐田袋井線含む)、(一)豊田竜洋線、(主)掛川天竜線、(主)浜北袋井線など																																							
遠州灘海岸の保全及び福田漁港の整備	観光的要素を加えながら、シラス漁を中心とした沿岸漁業や避難港などの整備	<u>水産基盤整備事業</u> <u>漁港環境整備事業</u> <u>機能保全事業</u>																																							
農業生産基盤の整備	生産基盤の充実や生産性向上に係る整備	湛水防除事業 かんがい排水事業 ため池等整備事業 経営体育成基盤整備事業などの農業農村整備事業																																							
教育の充実	教員の資質能力の向上	教員の教科指導力・生徒指導力などの向上のための研修事業の継続実施など																																							

旧	新
<p>第8章 財政計画</p> <p>1 前提条件</p> <p>財政計画は、新市の合併後 <u>16</u> 年間（平成 17 年度から平成 32 年度）の財政運営の指針として、歳入・歳出の項目ごとに、現況と過去の実績や経済情勢などにより推計し、普通会計ベースで作成したものです。</p> <p>作成にあたっては、今後も健全に財政運営を行うことを基本に、新市まちづくり計画に基づく主要事業、その他の経費の増減などを反映させるとともに、合併特例債などの国の財政支援措置を勘案しています。</p> <p>歳入・歳出の項目ごとの主な内容は以下のとおりです。</p> <p>< 歳入 ></p> <p>(1) 地方税（譲与税・交付金を含む） 地方税などについては、現況や過去の実績の推移、今後の経済見通しなどを踏まえ、現行の制度を基本として推計しています。</p> <p>(2) 地方交付税 普通交付税については、合併に関する算定の特例（合併算定替など）が、<u>平成 28 年度以降、段階的に縮小する影響額を考慮し算定するとともに、合併特例債に係る交付税措置分などを見込んでいます。</u></p> <p>特別交付税については、過去の実績の推移などを踏まえ推計しています。</p> <p>(3) 分担金及び負担金 過去の実績の推移などを踏まえ推計しています。</p> <p>(4) 使用料及び手数料 過去の実績の推移などを踏まえ推計しています。</p> <p>(5) 国庫及び県支出金 一般の行政経費について、過去の実績の推移や歳出との連動を考慮して推計するとともに、新市まちづくり計画に基づく事業などを加えています。</p> <p>(6) 繰入金 年度間の財源調整のために、財政調整基金を効率的に活用していくことや、特定目的基金を新市まちづくり計画に基づく事業に活用していくことを見込んでいます。</p> <p>(7) 地方債 新市まちづくり計画に基づく事業実施に伴う合併特例債、通常の事業債などを見込んで推計しています。</p> <p>(8) その他 その他の歳入については、現況及び過去の実績の推移などを勘案し推計しています。</p> <p>< 歳出 ></p> <p>(1) 人件費 <u>定員適正化計画に基づく職員数の推移を踏まえ、段階的な職員数の削減などを見込んで推計しています。</u></p>	<p>第8章 財政計画</p> <p>1 前提条件</p> <p>財政計画は、新市の合併後 <u>21</u> 年間（平成 17 年度から令和 7 年度）の財政運営の指針として、歳入・歳出の項目ごとに、現況と過去の実績や経済情勢などにより推計し、普通会計ベースで作成したものです。</p> <p>作成にあたっては、今後も健全に財政運営を行うことを基本に、新市まちづくり計画に基づく主要事業、その他の経費の増減などを反映させるとともに、合併特例債などの国の財政支援措置を勘案しています。</p> <p>歳入・歳出の項目ごとの主な内容は以下のとおりです。</p> <p>< 歳入 ></p> <p>(1) 地方税（譲与税・交付金を含む） 地方税などについては、現況や過去の実績の推移、今後の経済見通しなどを踏まえ、現行の制度を基本として推計しています。</p> <p>(2) 地方交付税 普通交付税については、合併に関する算定の特例（合併算定替など）が、<u>令和 2 年度で終了することを踏まえて算定するとともに、合併特例債に係る交付税措置分などを見込んでいます。</u></p> <p>特別交付税については、過去の実績の推移などを踏まえ推計しています。</p> <p>(3) 分担金及び負担金 過去の実績の推移などを踏まえ推計しています。</p> <p>(4) 使用料及び手数料 過去の実績の推移などを踏まえ推計しています。</p> <p>(5) 国庫及び県支出金 一般の行政経費について、過去の実績の推移や歳出との連動を考慮して推計するとともに、新市まちづくり計画に基づく事業などを加えています。</p> <p>(6) 繰入金 年度間の財源調整のために、財政調整基金を効率的に活用していくことや、特定目的基金を新市まちづくり計画に基づく事業に活用していくことを見込んでいます。</p> <p>(7) 地方債 新市まちづくり計画に基づく事業実施に伴う合併特例債、通常の事業債などを見込んで推計しています。</p> <p>(8) その他 その他の歳入については、現況及び過去の実績の推移などを勘案し推計しています。</p> <p>< 歳出 ></p> <p>(1) 人件費 <u>職員配置方針に基づき、人数面での一定の上限設定、総人件費の抑制などを踏まえて、推計しています。</u></p>

旧	新
<p>(2) 物件費・維持補修費 過去の実績の推移を踏まえ、施設の老朽化等による増加を見込むとともに、経常的なものについては、効率化などにより増加させない方針で推計しています。</p> <p>(3) 扶助費 過去の実績の推移などを踏まえ、高齢化などの影響を勘案し確実に増加していくことを考慮して推計しています。</p> <p>(4) 補助費等 過去の実績の推移などを踏まえ推計しています。</p> <p>(5) 公債費 平成 25 年度までの借入分の償還予定額に、平成 26 年度以降の新市まちづくり計画に基づく事業などの実施に伴う合併特例債や新たな地方債の償還見込額を加えて推計しています。</p> <p>(6) 積立金 過去の実績の推移などを踏まえ推計しています。</p> <p>(7) 出資・貸付金及び繰出金 特別会計などの過去の実績の推移などを見込んで推計しています。</p> <p>(8) 普通建設事業費 新市まちづくり事業に基づく事業及びその他の普通建設事業を見込み推計しています。</p> <p>< 留意事項 > この財政計画は、平成 25 年度までの決算数値及び平成 26 年度の予算額を基礎として、現行の制度のもとでの財政状況などに応じた事業を計画していますが、実施段階においては、経費の増減に加え、<u>税制改正や交付税制度の見直し</u>が予想されます。従って、今後の状況により、財政計画や事業を見直し、調整する必要が生じることが想定されます。 また、本計画期間中に策定を予定している次期総合計画や行財政改革大綱など、現時点では財政計画への影響額が把握できないものがある点を考慮する必要があります。</p>	<p>(2) 物件費・維持補修費 過去の実績の推移を踏まえ、施設の老朽化等による増加を見込むとともに、経常的なものについては、効率化などにより増加させない方針で推計しています。</p> <p>(3) 扶助費 過去の実績の推移などを踏まえ、高齢化などの影響を勘案し確実に増加していくことを考慮して推計しています。</p> <p>(4) 補助費等 過去の実績の推移などを踏まえ推計しています。</p> <p>(5) 公債費 過去までの借入分の償還予定額に、今後予定している新市まちづくり計画に基づく事業などの実施に伴う合併特例債や新たな地方債の償還見込額を加えて推計しています。</p> <p>(6) 積立金 過去の実績の推移などを踏まえ推計しています。</p> <p>(7) 出資・貸付金及び繰出金 特別会計などの過去の実績の推移などを見込んで推計しています。</p> <p>(8) 普通建設事業費 新市まちづくり事業に基づく事業及びその他の普通建設事業を見込み推計しています。</p> <p>< 留意事項 > この財政計画は、平成 30 年度までの決算数値及び令和元年度の予算額を基礎として、現行の制度のもとでの財政状況などに応じた事業を計画していますが、実施段階においては、経費の増減に加え、<u>社会経済情勢の変化や各種制度改正</u>が予想されます。従って、今後の状況により、財政計画や事業を見直し、調整する必要が生じることが想定されます。</p>

旧

財政計画（普通会計）

1 歳入

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
地 方 税	25,391	26,838	30,345	29,969	27,143
地 方 譲 与 税	1,807	2,270	897	862	812
利 子 割 交 付 金	116	80	112	113	98
配 当 割 交 付 金	47	69	84	40	33
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	88	73	66	17	18
地 方 消 費 税 交 付 金	1,704	1,805	1,809	1,749	1,841
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58	56	56	57	50
自 動 車 取 得 税 交 付 金	615	628	600	515	309
地 方 特 例 交 付 金	871	788	195	339	369
地 方 交 付 税	6,317	4,886	3,772	3,420	4,017
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45	48	48	43	44
分 担 金 及 び 負 担 金	638	497	566	590	604
使 用 料 及 び 手 数 料	1,333	1,217	1,237	1,118	1,095
国 庫 支 出 金	3,613	4,019	4,467	8,011	7,049
県 支 出 金	3,548	2,267	2,549	2,568	2,478
財 産 収 入	118	124	210	161	718
寄 附 金	11	22	433	40	14
繰 入 金	359	1,578	985	2,451	2,125
繰 越 金	2,487	1,911	2,058	1,823	2,637
諸 収 入	2,559	2,819	2,962	3,430	3,822
地 方 債	6,653	5,329	5,648	8,156	8,956
合 計	58,378	57,324	59,099	65,472	64,232

2 歳出

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
人 件 費	11,913	11,531	11,569	11,452	11,249
扶 助 費	3,831	4,107	4,538	4,765	5,163
公 債 費	6,430	6,665	7,015	7,455	7,548
物 件 費	9,646	8,452	8,546	8,465	8,253
維 持 補 修 費	694	625	608	697	561
補 助 費 等	3,790	3,533	4,019	5,137	5,866
繰 出 金	5,795	6,303	6,189	6,615	7,029
積 立 金	2,317	20	541	69	603
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,223	2,584	2,800	3,487	3,348
普 通 建 設 事 業 費	8,568	9,975	10,111	13,922	11,541
予 備 費					
合 計	55,207	53,795	55,936	62,064	61,161

※注) 平成 17 年度～平成 25 年度は決算額、平成 26 年度は当初予算額

新

財政計画（普通会計）

1 歳入

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
地 方 税	25,391	26,838	30,345	29,969	27,143
地 方 譲 与 税	1,807	2,270	897	862	812
利 子 割 交 付 金	116	80	112	113	98
配 当 割 交 付 金	47	69	84	40	33
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	88	73	66	17	18
地 方 消 費 税 交 付 金	1,704	1,805	1,809	1,749	1,841
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58	56	56	57	50
自 動 車 取 得 税 交 付 金	615	628	600	515	309
地 方 特 例 交 付 金	871	788	195	339	369
地 方 交 付 税	6,317	4,886	3,772	3,420	4,017
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45	48	48	43	44
分 担 金 及 び 負 担 金	638	497	566	590	604
使 用 料 及 び 手 数 料	1,333	1,217	1,237	1,118	1,095
国 庫 支 出 金	3,613	4,019	4,467	8,011	7,049
県 支 出 金	3,548	2,267	2,549	2,568	2,478
財 産 収 入	118	124	210	161	718
寄 附 金	11	22	433	40	14
繰 入 金	359	1,578	985	2,451	2,125
繰 越 金	2,487	1,911	2,058	1,823	2,637
諸 収 入	2,559	2,819	2,962	3,430	3,822
地 方 債	6,653	5,329	5,648	8,156	8,956
合 計	58,378	57,324	59,099	65,472	64,232

2 歳出

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
人 件 費	11,913	11,531	11,569	11,452	11,249
扶 助 費	3,831	4,107	4,538	4,765	5,163
公 債 費	6,430	6,665	7,015	7,455	7,548
物 件 費	9,646	8,452	8,546	8,465	8,253
維 持 補 修 費	694	625	608	697	561
補 助 費 等	3,790	3,533	4,019	5,137	5,866
繰 出 金	5,795	6,303	6,189	6,615	7,029
積 立 金	2,317	20	541	69	603
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,223	2,584	2,800	3,487	3,348
普 通 建 設 事 業 費	8,568	9,975	10,111	13,922	11,541
予 備 費					
合 計	55,207	53,795	55,936	62,064	61,161

※注) 平成 17 年度～平成 30 年度は決算額、令和元年度は当初予算額、令和 2 年度～令和 7 年度までは推計額

旧						
1 歳入つづき						
(単位：百万円)						
区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
地 方 税	26,720	26,719	26,349	27,024	26,874	
地 方 譲 与 税	787	768	718	683	660	
利 子 割 交 付 金	90	74	65	57	60	
配 当 割 交 付 金	41	45	50	93	110	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15	13	14	163	15	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,838	1,787	1,771	1,756	2,000	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46	42	43	42	43	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	265	221	281	255	120	
地 方 特 例 交 付 金	354	320	117	117	110	
地 方 交 付 税	6,145	7,422	7,446	7,502	6,700	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42	43	44	43	42	
分 担 金 及 び 負 担 金	580	1,606	674	769	1,094	
使 用 料 及 び 手 数 料	1,061	1,086	1,042	1,116	811	
国 庫 支 出 金	7,201	5,920	5,563	5,891	6,596	
県 支 出 金	2,588	2,902	2,981	3,470	3,236	
財 産 収 入	138	662	370	466	349	
寄 附 金	94	12	17	108	59	
繰 入 金	1,276	344	1,852	630	3,481	
繰 越 金	1,371	2,738	992	1,052	150	
諸 収 入	4,050	4,076	4,060	4,217	4,458	
地 方 債	6,325	5,153	5,318	5,159	4,742	
合 計	61,027	61,953	59,767	60,613	61,710	
2 歳出つづき						
区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
人 件 費	10,588	10,921	10,161	10,837	10,561	
扶 助 費	7,524	7,991	8,219	8,554	8,808	
公 債 費	7,778	7,776	8,520	7,537	7,438	
物 件 費	7,937	8,307	8,338	8,609	9,578	
維 持 補 修 費	645	534	623	739	713	
補 助 費 等	3,603	3,415	3,223	3,477	4,282	
繰 出 金	6,767	7,048	7,268	7,107	6,954	
積 立 金	170	2,818	497	2,255	132	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	3,457	3,486	3,570	3,730	3,377	
普 通 建 設 事 業 費	7,920	7,845	7,356	6,038	9,837	
予 備 費					30	
合 計	56,389	60,141	57,775	58,883	61,710	

※注) 平成 17 年度～平成 25 年度は決算額、平成 26 年度は当初予算額

新						
1 歳入つづき						
(単位：百万円)						
区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
地 方 税	26,720	26,719	26,349	27,024	28,135	
地 方 譲 与 税	787	768	718	683	651	
利 子 割 交 付 金	90	74	65	57	51	
配 当 割 交 付 金	41	45	50	93	173	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15	13	14	163	107	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,838	1,787	1,771	1,756	2,120	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46	42	43	42	40	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	265	221	281	255	102	
地 方 特 例 交 付 金	354	320	117	117	114	
地 方 交 付 税	6,145	7,422	7,446	7,502	7,207	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42	43	44	43	38	
分 担 金 及 び 負 担 金	580	1,606	674	769	981	
使 用 料 及 び 手 数 料	1,061	1,086	1,042	1,116	1,036	
国 庫 支 出 金	7,201	5,920	5,563	5,891	6,446	
県 支 出 金	2,588	2,902	2,981	3,470	3,382	
財 産 収 入	138	662	370	466	426	
寄 附 金	94	12	17	108	224	
繰 入 金	1,276	344	1,852	630	1,959	
繰 越 金	1,371	2,738	992	1,052	1,030	
諸 収 入	4,050	4,076	4,060	4,217	4,397	
地 方 債	6,325	5,153	5,318	5,159	4,011	
合 計	61,027	61,953	59,767	60,613	62,630	
2 歳出つづき						
区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
人 件 費	10,588	10,921	10,161	10,837	10,127	
扶 助 費	7,524	7,991	8,219	8,554	9,211	
公 債 費	7,778	7,776	8,520	7,537	7,367	
物 件 費	7,937	8,307	8,338	8,609	9,248	
維 持 補 修 費	645	534	623	739	782	
補 助 費 等	3,603	3,415	3,223	3,477	3,270	
繰 出 金	6,767	7,048	7,268	7,107	7,298	
積 立 金	170	2,818	497	2,255	348	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	3,457	3,486	3,570	3,730	3,367	
普 通 建 設 事 業 費	7,920	7,845	7,356	6,038	8,935	
災 害 復 旧 事 業 費					34	
予 備 費						
合 計	56,389	60,141	57,775	58,883	59,987	

※注) 平成 17 年度～平成 30 年度は決算額、令和元年度は当初予算額、令和 2 年度～令和 7 年度までは推計額

旧

1 歳入つづき

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
地 方 税	26,372	26,397	26,607	26,194	26,408
地 方 譲 与 税	660	660	660	660	660
利 子 割 交 付 金	60	60	60	60	60
配 当 割 交 付 金	110	110	110	110	110
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15	15	15	15	15
地 方 消 費 税 交 付 金	2,678	2,975	3,413	3,850	3,850
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43	43	43	43	43
自 動 車 取 得 税 交 付 金	60	0	0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	110	110	110	110	110
地 方 交 付 税	7,021	6,693	5,735	4,648	4,213
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42	42	42	42	42
分 担 金 及 び 負 担 金	1,213	844	844	844	844
使 用 料 及 び 手 数 料	811	811	811	811	811
国 庫 支 出 金	7,226	6,927	6,639	6,616	6,485
県 支 出 金	2,691	2,817	2,972	3,373	3,683
財 産 収 入	434	159	159	159	159
寄 附 金	58	58	58	58	58
繰 入 金	715	801	1,451	1,656	2,314
繰 越 金	150	150	150	150	150
諸 収 入	4,383	4,037	4,037	4,038	4,038
地 方 債	6,232	5,109	5,839	5,604	5,528
合 計	61,084	58,818	59,755	59,041	59,581

2 歳出つづき

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
人 件 費	10,332	10,291	9,920	9,834	9,686
扶 助 費	9,036	9,273	9,521	9,779	10,043
公 債 費	7,112	7,083	6,977	6,154	6,289
物 件 費	10,222	10,180	10,437	10,701	10,713
維 持 補 修 費	762	816	864	916	971
補 助 費 等	3,461	3,602	3,804	3,651	3,618
繰 出 金	7,144	7,280	7,375	7,432	7,548
積 立 金	132	132	132	132	132
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	3,383	3,385	3,282	3,295	3,312
普 通 建 設 事 業 費	9,470	6,746	7,413	7,117	7,239
予 備 費	30	30	30	30	30
合 計	61,084	58,818	59,755	59,041	59,581

注) 平成 17 年度～平成 25 年度は決算額、平成 26 年度は当初予算額

新

1 歳入つづき

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
地 方 税	27,162	27,382	27,858	28,297	28,160
地 方 譲 与 税	682	676	674	680	660
利 子 割 交 付 金	48	27	47	47	60
配 当 割 交 付 金	133	82	116	91	130
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	141	63	136	91	130
地 方 消 費 税 交 付 金	3,458	3,128	3,271	3,373	3,450
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40	39	37	34	32
自 動 車 取 得 税 交 付 金	175	184	249	262	220
地 方 特 例 交 付 金	117	125	134	154	461
地 方 交 付 税	6,861	6,885	6,577	5,986	5,400
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40	40	40	40	38
分 担 金 及 び 負 担 金	1,094	719	726	826	480
使 用 料 及 び 手 数 料	1,064	1,061	1,060	1,053	924
国 庫 支 出 金	6,467	6,997	6,990	7,585	8,054
県 支 出 金	3,632	3,101	3,808	3,713	3,969
財 産 収 入	591	172	294	218	139
寄 附 金	1,215	1,137	1,706	1,004	541
繰 入 金	2,341	2,337	2,559	3,348	4,948
繰 越 金	1,542	1,266	418	1,164	150
諸 収 入	3,900	3,238	3,599	3,215	3,445
地 方 債	5,197	4,126	5,124	5,299	5,239
合 計	65,900	62,785	65,423	66,480	66,630

2 歳出つづき

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人 件 費	9,966	9,893	9,870	9,659	9,786
扶 助 費	9,884	11,264	11,232	11,292	11,714
公 債 費	7,088	6,937	6,671	5,711	5,640
物 件 費	9,187	9,088	9,102	9,237	9,788
維 持 補 修 費	927	841	868	964	959
補 助 費 等	3,946	3,435	4,209	3,821	7,471
繰 出 金	8,005	7,905	8,065	7,876	4,756
積 立 金	2,334	3,675	1,709	1,297	374
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,977	2,762	2,648	2,465	2,745
普 通 建 設 事 業 費	9,221	6,238	8,895	11,508	13,297
災 害 復 旧 事 業 費				140	
予 備 費					100
合 計	63,535	62,038	63,269	63,970	66,630

※注) 平成 17 年度～平成 30 年度は決算額、令和元年度は当初予算額、令和 2 年度～令和 7 年度までは推計額

旧

新

1 歳入つづき

(単位：百万円)

区 分	平成 32 年度
地 方 税	26,624
地 方 譲 与 税	660
利 子 割 交 付 金	60
配 当 割 交 付 金	110
株式等譲渡所得割交付金	15
地方消費税交付金	3,850
ゴルフ場利用税交付金	43
自動車取得税交付金	0
地方特例交付金	110
地 方 交 付 税	3,648
交通安全対策特別交付金	42
分担金及び負担金	844
使用料及び手数料	811
国 庫 支 出 金	6,393
県 支 出 金	3,117
財 産 収 入	159
寄 附 金	58
繰 入 金	2,953
繰 越 金	150
諸 収 入	4,038
地 方 債	6,030
合 計	59,715

2 歳出つづき

区 分	平成 32 年度
人 件 費	9,830
扶 助 費	10,314
公 債 費	6,318
物 件 費	10,812
維 持 補 修 費	1,030
補 助 費 等	3,626
繰 出 金	7,655
積 立 金	132
投資・出資・貸付金	3,329
普通建設事業費	6,639
予 備 費	30
合 計	59,715

※注) 平成 17 年度～平成 25 年度は決算額、平成 26 年度は当初予算額

1 歳入つづき

(単位：百万円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地 方 税	28,241	27,572	27,805	28,021	27,737
地 方 譲 与 税	669	669	673	673	673
利 子 割 交 付 金	60	60	60	60	60
配 当 割 交 付 金	130	130	130	130	130
株式等譲渡所得割交付金	130	130	130	130	130
法人事業税交付金	254	763	763	763	763
地方消費税交付金	4,270	4,270	4,270	4,270	4,270
ゴルフ場利用税交付金	30	29	28	26	25
環境性能割交付金	80	120	120	120	120
地方特例交付金	220	180	180	180	180
地 方 交 付 税	4,700	3,800	4,000	4,000	3,900
交通安全対策特別交付金	38	38	38	38	38
分担金及び負担金	480	480	480	480	480
使用料及び手数料	924	924	924	924	924
国 庫 支 出 金	7,933	8,236	7,949	8,232	8,603
県 支 出 金	3,807	4,100	4,264	4,534	4,748
財 産 収 入	139	139	139	139	139
寄 附 金	341	341	341	341	341
繰 入 金	4,289	4,274	1,769	1,586	1,701
繰 越 金	150	150	150	150	150
諸 収 入	3,395	3,345	3,295	3,245	3,195
地 方 債	4,900	5,400	4,550	4,450	4,500
合 計	65,180	65,150	62,058	62,492	62,807

2 歳出つづき

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
人 件 費	11,316	11,214	11,236	11,143	11,147
扶 助 費	11,884	12,775	13,346	13,946	14,643
公 債 費	5,667	5,436	5,133	5,232	4,841
物 件 費	8,829	8,806	8,820	8,805	8,805
維 持 補 修 費	942	989	1,038	1,090	1,145
補 助 費 等	7,042	6,914	6,813	6,622	6,436
繰 出 金	4,898	5,067	5,459	5,871	6,060
積 立 金	232	232	237	237	237
投資・出資・貸付金	2,791	2,757	2,852	2,812	2,693
普通建設事業費	11,479	10,860	7,024	6,634	6,700
災害復旧事業費					
予 備 費	100	100	100	100	100
合 計	65,180	65,150	62,058	62,492	62,807

※注) 平成 17 年度～平成 30 年度は決算額、令和元年度は当初予算額、令和 2 年度～令和 7 年度までは推計額

旧	新																																																																												
	<p>1 歳入つづき</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>地 方 税</td><td>27,931</td></tr> <tr><td>地 方 譲 与 税</td><td>679</td></tr> <tr><td>利 子 割 交 付 金</td><td>60</td></tr> <tr><td>配 当 割 交 付 金</td><td>130</td></tr> <tr><td>株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金</td><td>130</td></tr> <tr><td>法 人 事 業 税 交 付 金</td><td>763</td></tr> <tr><td>地 方 消 費 税 交 付 金</td><td>4,270</td></tr> <tr><td>ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金</td><td>23</td></tr> <tr><td>環 境 性 能 割 交 付 金</td><td>120</td></tr> <tr><td>地 方 特 例 交 付 金</td><td>180</td></tr> <tr><td>地 方 交 付 税</td><td>4,200</td></tr> <tr><td>交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金</td><td>38</td></tr> <tr><td>分 担 金 及 び 負 担 金</td><td>480</td></tr> <tr><td>使 用 料 及 び 手 数 料</td><td>924</td></tr> <tr><td>国 庫 支 出 金</td><td>8,992</td></tr> <tr><td>県 支 出 金</td><td>4,974</td></tr> <tr><td>財 産 収 入</td><td>139</td></tr> <tr><td>寄 附 金</td><td>341</td></tr> <tr><td>繰 入 金</td><td>1,581</td></tr> <tr><td>繰 越 金</td><td>150</td></tr> <tr><td>諸 収 入</td><td>3,145</td></tr> <tr><td>地 方 債</td><td>4,450</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>63,700</td></tr> </tbody> </table> <p>2 歳出つづき</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>人 件 費</td><td>11,252</td></tr> <tr><td>扶 助 費</td><td>15,375</td></tr> <tr><td>公 債 費</td><td>4,699</td></tr> <tr><td>物 件 費</td><td>8,805</td></tr> <tr><td>維 持 補 修 費</td><td>1,202</td></tr> <tr><td>補 助 費 等</td><td>6,256</td></tr> <tr><td>繰 出 金</td><td>6,223</td></tr> <tr><td>積 立 金</td><td>243</td></tr> <tr><td>投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金</td><td>2,778</td></tr> <tr><td>普 通 建 設 事 業 費</td><td>6,767</td></tr> <tr><td>災 害 復 旧 事 業 費</td><td></td></tr> <tr><td>予 備 費</td><td>100</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>63,700</td></tr> </tbody> </table> <p>※注) 平成 17 年度～平成 30 年度は決算額、令和元年度は当初予算額、令和 2 年度～令和 7 年度までは推計額</p>	区 分	令和7年度	地 方 税	27,931	地 方 譲 与 税	679	利 子 割 交 付 金	60	配 当 割 交 付 金	130	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	130	法 人 事 業 税 交 付 金	763	地 方 消 費 税 交 付 金	4,270	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23	環 境 性 能 割 交 付 金	120	地 方 特 例 交 付 金	180	地 方 交 付 税	4,200	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38	分 担 金 及 び 負 担 金	480	使 用 料 及 び 手 数 料	924	国 庫 支 出 金	8,992	県 支 出 金	4,974	財 産 収 入	139	寄 附 金	341	繰 入 金	1,581	繰 越 金	150	諸 収 入	3,145	地 方 債	4,450	合 計	63,700	区 分	令和7年度	人 件 費	11,252	扶 助 費	15,375	公 債 費	4,699	物 件 費	8,805	維 持 補 修 費	1,202	補 助 費 等	6,256	繰 出 金	6,223	積 立 金	243	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,778	普 通 建 設 事 業 費	6,767	災 害 復 旧 事 業 費		予 備 費	100	合 計	63,700
区 分	令和7年度																																																																												
地 方 税	27,931																																																																												
地 方 譲 与 税	679																																																																												
利 子 割 交 付 金	60																																																																												
配 当 割 交 付 金	130																																																																												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	130																																																																												
法 人 事 業 税 交 付 金	763																																																																												
地 方 消 費 税 交 付 金	4,270																																																																												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23																																																																												
環 境 性 能 割 交 付 金	120																																																																												
地 方 特 例 交 付 金	180																																																																												
地 方 交 付 税	4,200																																																																												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38																																																																												
分 担 金 及 び 負 担 金	480																																																																												
使 用 料 及 び 手 数 料	924																																																																												
国 庫 支 出 金	8,992																																																																												
県 支 出 金	4,974																																																																												
財 産 収 入	139																																																																												
寄 附 金	341																																																																												
繰 入 金	1,581																																																																												
繰 越 金	150																																																																												
諸 収 入	3,145																																																																												
地 方 債	4,450																																																																												
合 計	63,700																																																																												
区 分	令和7年度																																																																												
人 件 費	11,252																																																																												
扶 助 費	15,375																																																																												
公 債 費	4,699																																																																												
物 件 費	8,805																																																																												
維 持 補 修 費	1,202																																																																												
補 助 費 等	6,256																																																																												
繰 出 金	6,223																																																																												
積 立 金	243																																																																												
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,778																																																																												
普 通 建 設 事 業 費	6,767																																																																												
災 害 復 旧 事 業 費																																																																													
予 備 費	100																																																																												
合 計	63,700																																																																												